

大網白里市定員適正化計画

(令和4年度～令和8年度)

令和4年3月

大網白里市

目 次

1	計画策定の背景と目的	P 1
2	職員数の現状と推移	P 2
	(1) 職員数の推移	
	(2) 部門別職員数の状況	
	(3) 職員の年齢構成	
3	他団体との比較	P 8
	(1) 人口1万人当たりの職員数による比較	
	(2) 県内同規模団体との比較	
	(3) 定員管理診断表による比較	
4	職員数の課題	P 13
5	新たな定員適正化計画	P 13
	(1) 基本方針	
	(2) 計画期間	
	(3) 定員適正化の基本方策	
6	職員採用年次計画	P 15

Ⅰ 計画策定の背景と目的

大網白里市は、平成25年1月の市制施行から9年が経過し、この間、組織の効率化や行政評価による事務事業の見直し、協働によるまちづくりを進めるなど、総合計画に掲げる将来像「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指し、計画的・効率的な行政運営に取り組んでまいりました。

その間、地方を取り巻く環境は、人口減少や少子・高齢化の進展、気候変動の影響により激甚化・頻発化している気象災害への対応など、年々その厳しさを増す一方で、行政サービスに対するニーズはますます複雑多様化しており、限られた財源と人的資源を最大限に有効活用し、増加する行政需要に対応した効果的かつ効率的な組織体制の構築が求められています。

こうした中、本市では、平成25年4月に策定した定員適正化計画において、市制施行による福祉事務所の設置や地方分権による権限移譲事務への対応、市民サービスの充実を目的として、職員数の抑制から増加へと対応方針を転換し、平成29年3月に策定した前計画においてもその方針を踏襲し、時代の変化に対応しながら多岐にわたる課題の解決に向けた政策を推進するため、必要に応じた増員による職員の適正な配置を掲げて、その対応に当たってきたところです。

しかしながら、社会保障関連業務のさらなる拡大や老朽化が進む公共施設等の長寿命化への対応等に加え、多発する気象災害や新型コロナウイルス感染症等への対応、メンタルヘルス不調による療養休暇者の増加などにより業務量が増加し、職員負担の増加による市民サービスの低下が懸念されます。

現在の本市の財政状況は硬直化が進み引き続き厳しい状況が見込まれますが、複雑多様化する行政需要への的確な対応、職員のワーク・ライフ・バランスの推進による安定的で効率的な行政サービスの提供ができるよう、前計画の考え方や現状の課題を踏まえて令和4年度を初年度とする5年間の定員適正化計画を定め、本市の実態に即した定員管理を推進します。

2 職員数の現状と推移

(1) 職員数の推移

本市の令和3年4月1日時点における職員の数総数は530人となっており、その内訳は、一般行政部門が277人、特別行政部門（教育委員会）が81人、公営企業等（ガス事業・下水道事業・病院事業・国民健康保険事業・介護保険事業）が172人となっています。

なお、平成15年度以降の職員数の推移は表1・表2・グラフ1のとおりです。

【表1】職員数の推移（各年度4月1日現在）

（単位：人）

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
計画数	—	524	518	508	507	500	493	483	485
職員数	529	524	515	501	498	497	491	485	478
対計画数		0	▲3	▲7	▲9	▲3	▲2	2	▲7
対前年比		▲5	▲9	▲14	▲3	▲1	▲6	▲6	▲7

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
計画数	484	490	497	498	498	529	535	542	547
職員数	484	490	487	496	506	528	525	537	538
対計画数	0	0	▲10	▲2	8	▲1	▲10	▲5	▲9
対前年比	6	6	▲3	9	10	22	▲3	12	1

年度	R3
計画数	548
職員数	530
対計画数	-18
対前年比	▲8

平成15年度 からの増減	1
-----------------	---

平成29年度 からの増減	2
-----------------	---

※ 平成27年度から教育長を除いています。

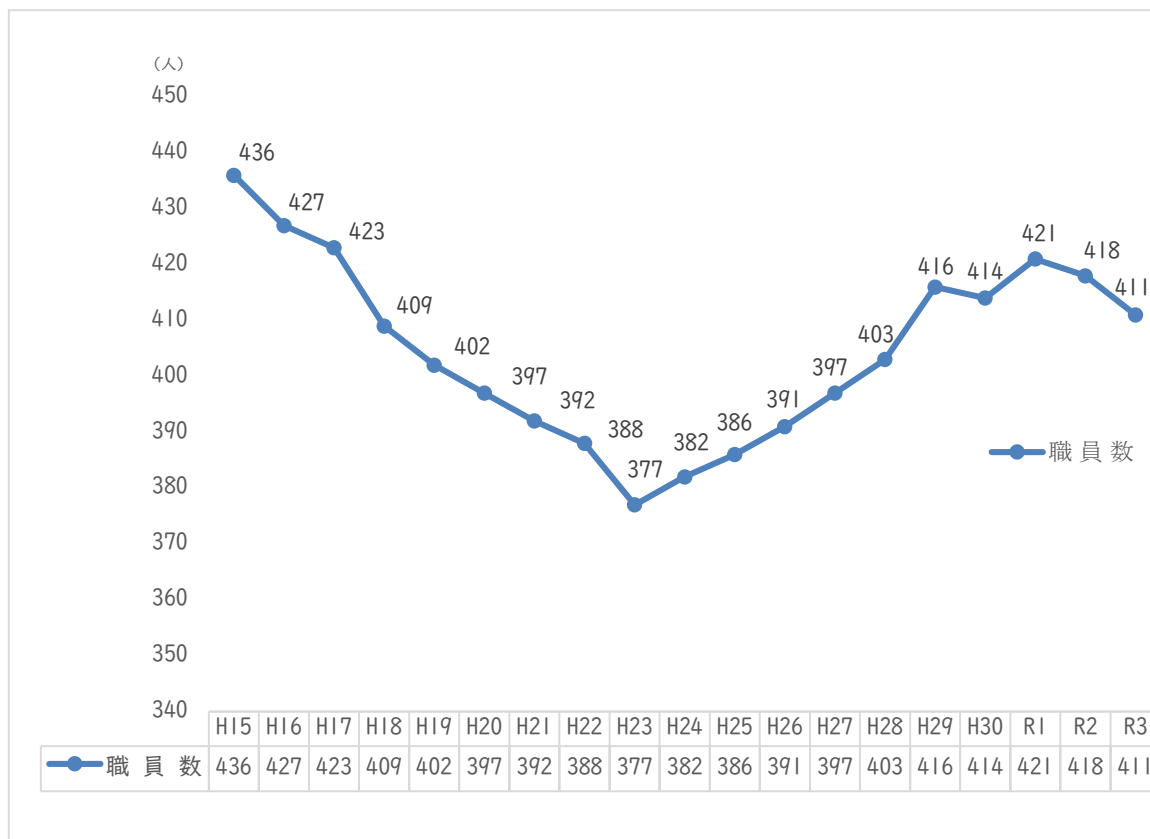
【表2】職員数の推移（市立大網病院の職員を除く。）（各年度4月1日現在）

（単位：人）

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
職員数（病院を除く）	436	427	423	409	402	397	392	388	377	382
増減		▲9	▲4	▲14	▲7	▲5	▲5	▲4	▲11	5

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
職員数（病院を除く）	386	391	397	403	416	414	421	418	411
増減	4	5	6	6	13	▲2	7	▲3	▲7

【グラフ1】職員数の推移（市立大網病院の職員を除く。）



(2) 部門別職員数の状況

令和3年度と平成15年度との部門別職員数の比較では、全12部門のうち7部門で職員が増加し、5部門で職員が減少しています。また、前計画の初年度である平成29年度との比較では、増加・減少がそれぞれ5部門となっており、全体では、職員2名の増加となっています。【表3】・【表4】

なお、職員増加の主な要因としては、病院事業における医療体制の充実や平成31年1月の子育て支援館の開設対応のほか、本市における行政需要・課題への対応を行うため、情報管理部門や農林部門の体制を強化したことなどが挙げられます。

【表3】部門別職員数の状況

(単位：人)

区 分	普通会計									公営企業等会計			合 計	
	一般行政									教 育	病 院	下 水		そ の 他
	議 会	総 務	税 務	民 生	衛 生	農 水	商 工	土 木						
H15年度	3	79	20	80	26	19	5	48	107	93	21	28	529	
H29年度	4	78	25	69	31	17	7	46	87	112	14	38	528	
R3年度	4	82	24	73	31	18	6	39	81	119	12	41	530	
H15年度比	1	3	4	▲7	5	▲1	1	▲9	▲26	26	▲9	13	1	
H29年度比	0	4	▲1	4	0	1	▲1	▲7	▲6	7	▲2	3	2	

【表4】部門別職員数の詳細（平成28年度～令和3年度）

（単位：人）

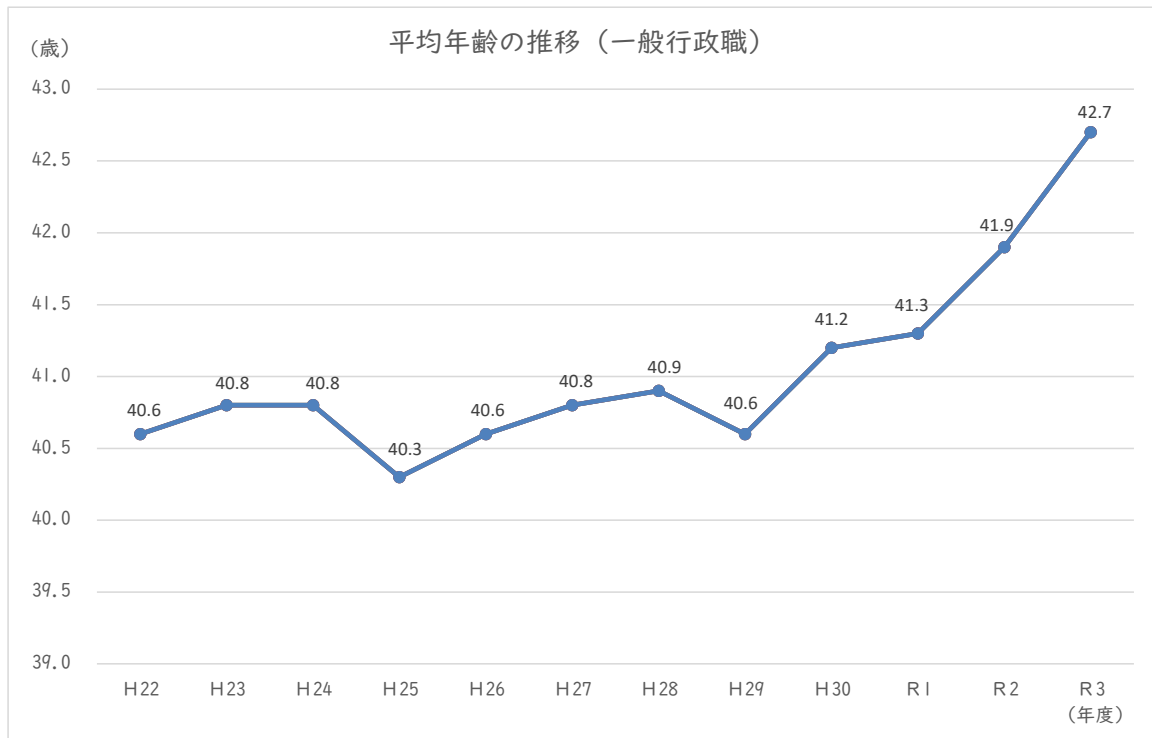
部 門		区 分	職 員 数					対前年増減数						
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	4	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	
		総 務	77	78	81	82	84	82	1	3	1	2	-2	
		税 務	24	25	24	24	24	24	1	-1	0	0	0	
		民 生	70	69	68	73	70	73	-1	-1	5	-3	3	
		衛 生	29	31	31	33	32	31	2	0	2	-1	-1	
		労 働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		農 水	15	17	17	17	17	18	2	0	0	0	1	
		商 工	6	7	7	8	6	6	1	0	1	-2	0	
		土 木	40	46	45	41	39	39	6	-1	-4	-2	0	
		小 計	265	277	277	282	276	277	12	0	5	-6	1	
		教 育	88	87	87	88	88	81	-1	0	1	0	-7	
		消 防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計	353	364	364	370	364	358	11	0	6	-6	-6		
公 営 企 業 等 会 計	病 院	103	112	111	116	120	119	9	-1	5	4	-1		
	水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	下水道	13	14	14	13	13	12	1	0	-1	0	-1		
	交 通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	37	38	36	38	41	41	1	-2	2	3	0		
	小 計	153	164	161	167	174	172	11	-3	6	7	-2		
総 合 計			506	528	525	537	538	530	22	-3	12	1	-8	

(3) 職員の年齢構成

令和3年4月1日現在の一般行政職の平均年齢は42.7歳で、平成28年度に比べ1.8歳上昇しています。市立大網病院を除く年齢構成においては、40歳台の職員の割合は38.5%と平成28年度の43.4%を下回りましたが、50歳台以上の職員の割合は25.1%と平成28年度の16.9%を上回っており、職員の高齢化が進んでいます。【グラフ2】・【表5】

また、団塊ジュニア世代に当たる職員が多く、これらの職員が定年年齢に達した場合、一時的に大量の定年退職者の発生が見込まれます。こうした年齢構成の偏りは、安定的で効率的な行政サービスの提供のほか、組織運営にも支障をきたすことが懸念されるため、計画的な職員採用により年齢構成を平準化させることが人事管理上の継続した課題となっています。【グラフ3】・【表6】・【表7】

【グラフ2】職員（一般行政職）の平均年齢の推移



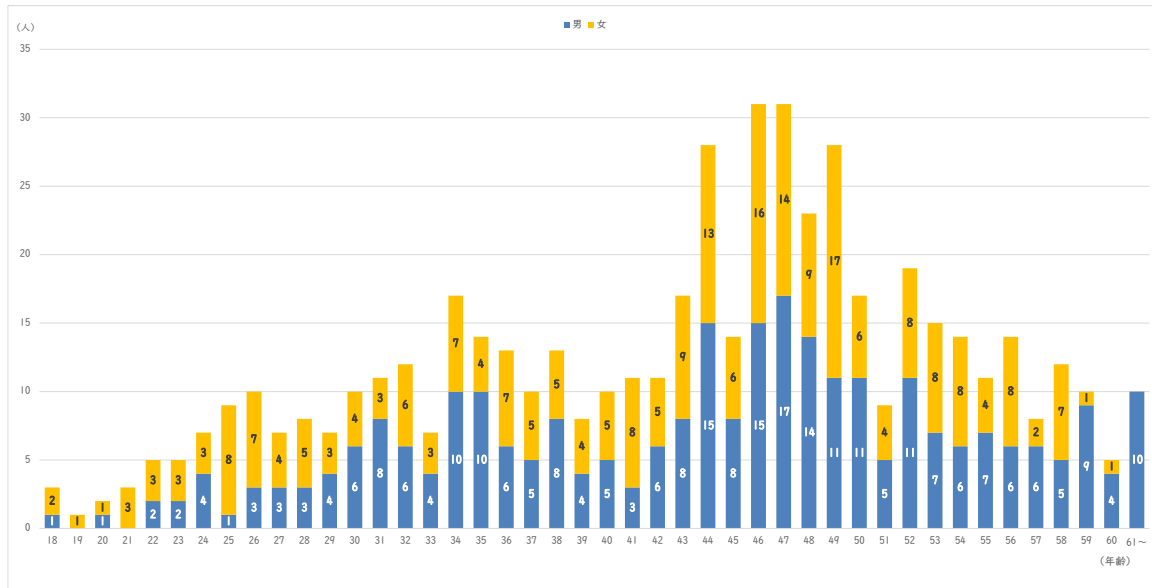
【表5】市立大網病院を除く年齢別職員数 令和3年4月1日現在 (単位：人)

年齢（歳）	18～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	合計
一般職	19	24	29	34	39	44	49	54	55～	314
保育士	4	18	22	39	36	40	74	45	36	29
幼稚園教諭	0	1	4	2	1	3	15	2	1	23
医療職	0	1	1	4	4	4	7	2	0	28
技能労務職	0	0	6	5	2	2	4	4	5	17
職員数	0	0	0	0	0	3	6	4	4	411
割合	4	20	33	50	43	52	106	57	46	100.0%
	1.0%	4.9%	8.0%	12.2%	10.5%	12.7%	25.8%	13.9%	11.2%	

※ 割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

【グラフ3】年齢・男女別職員構成（全職員）

令和3年4月1日現在



【表6】年度別退職者の推移（職種別）

（単位：人）

退職年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
職種							
事務職員	13	9	2	0	3	2	1
技術職員	9	15	7	2	4	1	10
うち 土木技師	3	7	2	1	1	1	8
うち 建築・電気技師	1	0	1	0	2	0	0
うち 保健師・看護師	2	2	1	0	1	0	1
うち 保育士・幼稚園教諭	2	3	3	0	0	0	0
うち 栄養士	1	1	0	1	0	0	0
うち その他技師	0	2	0	0	0	0	1
技能労務職	6	1	1	0	1	1	0
大網病院事務職員	2	0	0	0	0	0	1
大網病院医師	4	1	3	1	1	1	0
大網病院検査技師	0	0	0	0	0	0	1
大網病院看護師	5	0	2	0	0	0	6
大網病院技能労務職	1	0	0	0	0	0	0
合計	40	26	15	3	9	5	19

※ 令和2年度は退職者の実績数を記載し、令和3年度以降は退職者の見込数を記載。

※ 65歳定年延長（医師は、現行65歳）を反映。

【表7】定年退職による再任用職員数

※ 全ての定年退職者が再任用を希望した場合の人数

(単位：人)

生年月日	年金支給 開始年齢	退職 年度	退職 年齢	再任用						暫定再任用				
				H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
昭和31年4月1日以前				10	8	8	5							
昭和31年4月2日 ～昭和32年4月1日	62歳	H28	60歳	5	5	4	3	2						
昭和32年4月2日 ～昭和33年4月1日	63歳	H29	60歳		2	2	2	1	0					
昭和33年4月2日 ～昭和34年4月1日		H30	60歳			6	5	5	4	4				
昭和34年4月2日 ～昭和35年4月1日	64歳	R1	60歳				1	1	1	1	1			
昭和35年4月2日 ～昭和36年4月1日		R2	60歳					5	5	5	5	5		
昭和36年4月2日 ～昭和37年4月1日	65歳	R3	60歳						7	7	7	7	7	
昭和37年4月2日 ～昭和38年4月1日		R4	60歳							10	10	10	10	10
昭和38年4月2日 ～昭和39年4月1日		R6	61歳									7	7	7
昭和39年4月2日 ～昭和40年4月1日		R8	62歳											12
合 計				15	15	20	16	14	17	27	23	29	24	29
うち、短時間勤務職員数				6	4	7	6	5	8	12	9	11	10	10

※ 医師を除く。

※ 退職年齢については、定年延長を反映。

※ 令和3年度までは実績人数とし、令和4年度は意向調査の結果を、令和5年度以降は見込人数を記載。

※ 令和5年度以後は暫定再任用として記載。

3 他団体との比較

(1) 類似団体別職員数との比較（令和2年4月1日現在）

「類似団体別職員数」とは、一般行政部門及び普通会計部門について「人口」と「産業構造（産業別就業人口の構成比）」から類似する市区町村をグループに分け（類型区分）、そのグループ内での人口1万人当たりの職員の加重平均値を算出し、職員数の比較を行うものです。

なお、他の市区町村との比較を行う観点から、市区町村毎に実施してる事業にばらつきがある公営企業等会計部門の職員は除外されています。

全市区町村は、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分され、本市が属する一般市は16類型に区分されています。

市制施行後、本市は「Ⅱ-Ⅰ類型」に属していましたが、平成27年国勢調査の結果、人口が5万人を割り込んだため、平成29年度から「Ⅰ-Ⅰ類型」（人口5万人未満、2次産業・3次産業の就業者90%未満かつ3次産業の就業者55%以上）に属していません。【表8】

【表8】一般市の類型

産業構造		2次・3次：90%以上		2次・3次：90%未満	
		3次：65%以上	3次：65%未満	3次：55%以上	3次：55%未満
人口	0人以上～ 50,000人未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000人以上～ 100,000人未満	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000人以上～ 150,000人未満	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000人以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

ア 人口1万人当たりの職員数による比較

千葉県内で本市と同様の一般市「Ⅰ-Ⅰ類型」に属する市における人口1万人当たりの職員数の比較は【表9】のとおりとなります。同一条件で比較をするため、職員数については「地方公共団体定員管理調査」における「一般行政職」の職員数で比較をしています。

本市の人口1万人当たりの職員数は56.10人であり、Ⅰ-Ⅰ類型に属する7市の中では最も少ない職員数となっています。この理由としては、人口規模にかかわらず自治体として行政サービスを提供するに当たっては職員数が一定程度必要となり、その結果、人口規模が小さくなればなるほど、人口1万人当たりの職員数が多くなるためとなります。

なお、本市がⅠ-Ⅰ類型に変更となってから日が浅いことも踏まえ、「Ⅱ-Ⅰ類型」に属する7市と人口1万人当たりの職員数を比較すると、本市は、本市を含めた8市中4番目に少ない人数となり、平均を下回っています。

【表9】千葉県内の一般市類型「Ⅰ-Ⅰ」・「Ⅱ-Ⅰ」の人口1万人当たりの職員数

類型区分	No	市名	面積 (R2.10.1現在)	住基本基本台帳人口 (R2.1.1現在)	一般行政職員数 (R2.4.1現在)	人口1万人当 たりの職員数
Ⅰ-Ⅰ	1	勝浦市	93.96	17,222	195	113.23
	2	鴨川市	191.14	32,673	324	99.16
	3	富津市	205.50	44,069	281	63.76
	4	南房総市	230.12	37,684	337	89.43
	5	匝瑳市	101.52	36,121	234	64.78
	6	いすみ市	157.50	37,665	279	74.07
	7	大網白里市	58.08	49,200	276	56.10
		平均	148.26	36,376	275	80.08
Ⅱ-Ⅰ	1	銚子市	84.20	60,327	321	53.21
	2	東金市	89.12	58,484	332	56.77
	3	旭市	130.45	65,305	421	64.47
	4	八街市	74.94	69,509	404	58.12
	5	富里市	53.88	50,245	265	52.74
	6	香取市	262.35	75,538	423	56.00
	7	山武市	146.77	51,176	336	65.66
		平均	120.24	61,512	357	58.14

イ 県内の人口が本市の同規模程度（人口4万人から6万5千人まで）の市の人口1万人当たりの職員数（一般行政職員）は【表10】のとおりとなります。

本市と同規模程度の市（Ⅰ-1類型、Ⅰ-3類型、Ⅱ-2類型及びⅡ-3類型がそれぞれ各1市、Ⅱ-1類型が4市の計8市）の類型区分に応じた人口1万人当たりの職員数の平均値は57.98人となっており、本市はこれを下回っています。

人口比率により8市の平均値から算出した本市の人口1万人当たりの職員数（※）は285人となり、9人少ない状況です。

※ $(49,200 \text{ 人} \div 10,000) \times 57.98 = 285.2616 \quad 285 \text{ 人}$

【表10】千葉県内の同規模市の人口1万人当たりの職員数 （単位：人）

市名	類型区分	住基本台帳人口 (R2.1.1現在)	一般行政職員数 (R2.4.1現在)	人口1万人当 たりの職員数	平均	
大網白里市	Ⅰ-1	49,200	276	56.10		
富津市	Ⅰ-1	44,069	281	63.76	63.76	57.98
館山市	Ⅰ-3	46,161	307	66.51	66.51	
銚子市	Ⅱ-1	60,327	321	53.21	57.10	
東金市		58,484	332	56.77		
富里市		50,245	265	52.74		
山武市		51,176	336	65.66		
袖ヶ浦市	Ⅱ-2	64,348	355	55.17	55.17	
白井市	Ⅱ-3	63,324	300	47.38	47.38	

※ 類型区分については、【表8】を参照してください。

ウ 定員管理診断表による比較

行政部門ごとの職員数について、令和2年4月1日現在の定員管理診断表【表11】の修正値による類似団体の状況と比較すると、類似団体における一般行政部門の職員数の平均398人に対し本市は276人と、職員数が平均を122人下回っています。

なお、本市がⅠ-1類型に変更となってから日が浅いことも踏まえ、Ⅱ-1類型に属するものとして修正値と比較をすると、一般行政部門の職員数の平均293人に対して、職員数が17人少ないこととなります。【表12】

Ⅱ-1類型の一般市との一般行政各部門における職員数の比較では、全9部門のうち5部門で本市が下回っており、商工部門（▲7人）、民生部門（▲6人）などにおいて類似団体と比較して少ない職員数で行政サービスを提供していることがわかります。

また、特別行政部門では、類似団体における教育部門の職員数平均74人に対して本市は88人となっており、平均を14人上回っています。この理由としては、本市の市域は東西に細長く、小学校と中学校を合わせて10校設置していることにより、職員数が類似団体と比較して多くなっていることが挙げられます。

なお、一般行政部門と特別行政部門を合わせた普通会計の合計で比較すると、類似団体との比較では職員数が平均よりも108人少なくなりますが、Ⅱ-1類型に属する市との比較では本市が平均を19人上回る結果となります。

【表11】定員管理診断表（令和2年4月1日現在）

部門	職員数 (R2.4.1現在) (人)	単純値による比較			修正値による比較			
		単純値 (人)	超過数 (人)	超過率 (%)	修正値 (人)	超過数 (人)	超過率 (%)	
一般行政	議会	4	7	▲ 3	▲ 75.0	7	▲ 3	▲ 75.0
	総務	84	119	▲ 35	▲ 41.7	120	▲ 36	▲ 42.9
	税務	24	29	▲ 5	▲ 20.8	29	▲ 5	▲ 20.8
	民生	70	100	▲ 30	▲ 42.9	102	▲ 32	▲ 45.7
	衛生	32	40	▲ 8	▲ 25.0	50	▲ 18	▲ 56.3
	労働	0	1	▲ 1	-	0	0	-
	農水	17	37	▲ 20	▲ 117.6	30	▲ 13	▲ 76.5
	商工	6	19	▲ 13	▲ 216.7	19	▲ 13	▲ 216.7
	土木	39	41	▲ 2	▲ 5.1	41	▲ 2	▲ 5.1
	一般行政計	276	392	▲ 116	▲ 42.0	398	▲ 122	▲ 44.2
特別行政	教育	88	72	16	18.2	74	14	15.9
	消防	0	42	▲ 42	-	0	0	-
	普通会計計	364	506	▲ 142	▲ 39.0	472	▲ 108	▲ 29.7
病院	120							
水道	-							
下水道	13							
交通	-							
その他	41							
公営企業等会計	174							
合計	538							

※ 令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口49,200人を基礎としています。

【表12】Ⅱ-1類型に属すると仮定した場合の定員管理診断表（令和2年4月1日現在）

部門	職員数 (R2.4.1現在) (人)	単純値による比較			修正値による比較			
		単純値 (人)	超過数 (人)	超過率 (%)	修正値 (人)	超過数 (人)	超過率 (%)	
一般行政	議会	4	4	0	0.0	4	0	0.0
	総務	84	90	▲ 6	▲ 7.1	87	▲ 3	▲ 3.6
	税務	24	23	1	4.2	23	1	4.2
	民生	70	82	▲ 12	▲ 17.1	76	▲ 6	▲ 8.6
	衛生	32	30	2	6.3	34	▲ 2	▲ 6.3
	労働	0	1	▲ 1	-	0	0	-
	農水	17	25	▲ 8	▲ 47.1	21	▲ 4	▲ 23.5
	商工	6	13	▲ 7	▲ 116.7	13	▲ 7	▲ 116.7
	土木	39	36	3	7.7	35	4	10.3
	一般行政計	276	303	▲ 27	▲ 9.8	293	▲ 17	▲ 6.2
特別行政	教育	88	57	31	35.2	52	36	40.9
	消防	0	46	▲ 46		0	0	
	普通会計計	364	407	▲ 43	▲ 11.8	345	19	5.2
病院	120							
水道	-							
下水道	13							
交通	-							
その他	41							
公営企業等会計	174							
合計	538							

※ 令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口49,200人を基礎としています。

【参考】千葉県内の一般市類型「Ⅰ-Ⅰ」・「Ⅱ-Ⅰ」の13市の状況（令和2年4月1日現在）

（単位：人）

類型	市名	住基基本 台帳人口 (R2.1.1現在)	普通会計											
			一般行政										教育	消防
			議 会	総 務	税 務	民 生	衛 生	労 働	農 水	商 工	土 木	小 計		
Ⅰ-Ⅰ	勝浦市	17,222	4	48	14	62	28	0	14	11	14	195	23	0
	鴨川市	32,673	6	100	21	93	56	0	16	10	22	324	67	0
	富津市	44,069	4	89	26	78	29	0	17	7	31	281	38	88
	南房総市	37,684	5	95	24	84	54	0	29	20	26	337	93	0
	匝瑳市	36,121	4	70	23	66	25	1	18	5	22	234	45	0
	いすみ市	37,665	4	73	21	100	30	0	22	15	14	279	37	0
	平均	34,239	5	79	22	81	37	1	19	11	22	275	51	88
Ⅱ-Ⅰ	銚子市	60,327	6	91	25	89	51	2	18	8	31	321	126	108
	東金市	58,484	6	91	28	102	42	0	25	7	31	332	103	0
	旭市	65,305	7	108	29	151	48	1	29	12	36	421	61	121
	八街市	69,509	5	93	41	149	43	0	20	5	48	404	84	0
	富里市	50,245	5	71	33	71	29	0	14	7	35	265	52	80
	香取市	75,538	5	124	36	123	45	0	26	15	49	423	99	0
	山武市	51,176	5	114	30	100	32	0	20	9	26	336	75	0
	平均	61,512	6	99	32	112	41	2	22	9	37	357	86	103
Ⅰ-Ⅰ	大網白里市	49,200	4	84	24	70	32	0	17	6	39	276	88	0

類型	市名	住基基本 台帳人口 (R2.1.1現在)	公営企業等会計					合計
			病 院	水 道	下 水	交 通	そ の 他	
Ⅰ-Ⅰ	勝浦市	17,222	3	9	0	0	14	244
	鴨川市	32,673	60	14	0	0	19	484
	富津市	44,069	0	0	0	0	29	436
	南房総市	37,684	38	20	0	0	17	505
	匝瑳市	36,121	156	0	0	0	24	459
	いすみ市	37,665	0	9	0	0	17	342
	平均	34,239	64	13	0	0	20	412
Ⅱ-Ⅰ	銚子市	60,327	1	29	6	0	30	621
	東金市	58,484	0	0	9	0	51	495
	旭市	65,305	2	12	8	0	37	662
	八街市	69,509	0	10	11	0	35	544
	富里市	50,245	0	9	6	0	21	433
	香取市	75,538	171	24	14	0	32	763
	山武市	51,176	3	6	1	0	27	448
平均	61,512	44	15	8	0	33	567	
Ⅰ-Ⅰ	大網白里市	49,200	120	0	13	0	41	538

4 職員数の課題

本市の職員定数の管理に当たっては、長期的な視点から職員の年齢構成の平準化に努めるほか、新たな行政需要への対応など行政サービスを確実に提供するため、計画的な定員管理による人員の確保を行っていく必要があります。

さらに、令和5年度から段階的に定年年齢が引き上げられることに伴い、より一層計画的な職員採用を行っていくことが求められます。

今後、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した「新たな日常」の構築や職員のワーク・ライフ・バランスの推進、税務部門における徴収体制の強化、民生部門における児童虐待等への体制強化など、厳しさを増す財政状況の中にあっても新たな業務課題に対応するため、職員数の増加が見込まれます。

5 新たな定員適正化計画

(1) 基本方針

今後も厳しい財政状況の継続が予想されるため、ラスパイレス指数の状況に応じた人件費の抑制や自治体DXの推進による業務の効率化、施設管理の委託などにより行政運営の効率化を図る一方、行政需要の増加に対応し、市民の皆様が必要とする行政サービスを提供するために必要となるマンパワーを確保していくことが求められます。

このことから、前計画の基本方針を継続し、複雑かつ多様化する行政需要への適切な対応及び行政サービスの維持向上のため、適正な職員数の確保を図ることとします。

(2) 計画期間

令和4年度から令和8年度まで 5年間

(3) 定員適正化の基本方策

① 組織・機構の見直し

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応できる組織・機構の見直しを検討するほか、国の動向による新たな施策等の対応については、関係各課と横断的な連携を図り、柔軟で効率的に業務に取り組むことができる体制の構築に努めます。

② 事務事業評価の活用

事務事業単位で事業を見直し、事業継続の判断に基づく効率的な業務の推進に努めていきます。

③ 職員の人材育成

効果的・効率的な業務体制の構築と市民サービスの向上を図るためには、職員の成長を促進する人材育成が重要となります。職員研修の充実による能力の底上げを図るとともに、自己申告制度の活用による適材適所の人事管理に努めます。

④ 職員の健康管理・ワーク・ライフ・バランスの推進

時間外勤務の縮減や休暇取得を推進し、職員の健康管理に配慮するとともに、仕事と育児・家事などの家庭との両立ができる環境づくりを進めることにより、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めていきます。

⑤ 多様な任用形態の職員の活用

市民ニーズの多様化や期間を限定した行政需要に対応できるよう、職務の特定に応じた担い手を確保するため、再任用職員や任期付職員のもつ知識・経験の有効的な活用や、会計年度任用職員の活用も進めながら、安定的な行政サービスの提供に努めます。

⑥ 民間委託・指定管理者制度・市民協働の推進

業務の性質によっては、行政のみではサービスの提供ができない場合や、行政が直接実施するより民間委託等を行ったほうが市民の皆様にとって利便性が向上する場合があります。そのため、積極的に民間委託や指定管理者制度を推進するとともに、地域課題への取組に市民やNPO、地域団体など様々な担い手の参加を促し、市民協働による行政運営の推進に努めます。

6 職員採用年次別計画

(単位：人)

項 目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
①前年度退職見込数		26	15	3	9	5
①のうち再任用職員		4	0	1	0	4
①のうち任期付職員		1	4	1	1	0
①のうち臨時的任用職員		0	1	0	0	0
②再任用見込数		4	5	0	4	0
③復職見込数		0	2	1	0	0
④新規採用職員予定数		18	12	7	11	9
④のうち任期付職員		1	0	0	0	1
④のうち臨時的任用職員		1	0	0	0	0
⑤一般職総数（4月1日現在） （⑤-①+②+③+④）	530	526	530	535	541	545
⑤のうち再任用職員	9	9	15	14	18	14
⑤のうち任期付職員	6	6	2	1	0	1
⑤のうち臨時的任用職員	0	1	0	0	0	0

大網白里市定員適正化計画

(令和4年度～令和8年度)

令和4年3月

〒299-3292 千葉県大網白里市大網115番地2

大網白里市総務課

Tel : 0475-70-0301 (直通)

E-mail : soumu@city.oamishirasato.lg.jp